

わが国における児童の教育・福祉に 関する歴史的考察

村 上 尚 三 郎

わが国における児童教育ならびに児童福祉の発展過程をふりかえてみると、教育福祉的視点に立つと、基本的に両者の接点を求めることは時代をさかのぼるほどに困難である。

およそ、子どもの教育といい、福祉といってもそれらが公的に機能するようになったのは周知のとおり明治維新以降のことであり、とりわけ福祉の面は教育に比して後進的であったことは否定できない。

ここでは、問題を焦点的にみていくうえでの前提として児童保護の展開を、年代をおって整理し（近世以前）、以下、近世以降の動きに注目していきたい。

(1) 天皇を中心とした児童保護

少彦名命の神話を端初として、古代においてみられるものに「雄略天皇6年(462)螺^{すがる}贏^にに国内の蚕をあつめさせたが、彼は蚕と児を誤って献上したので、その児等を螺贏^にに与えて少^{ちい}子^さ部^{こべ}の姓を付した」¹⁾とする児童教育の伝説があるが吉田久一氏はこの教育観を否定する。

白鳳・奈良朝期に入り、「孝徳天皇朝大化元年(645)8月、生児の所属を定めた。即ち良男、良女の共に生める児は之をその父に配け、若し良男が婢を娶りて児を生める場合には之をその母に配し、良女が奴に嫁ぎて生める場合は子をその父に配けることとなし、両者共に奴婢なる時はその生める児は母に配した」²⁾ことは当時の身分階級における良賤の別をものがたり、生児の所属と

もにその扶養義務をも明確にしたものといえる。また「一産多子の扶助も当代に隆んに行なわれた。天武天皇朝 4 年* (676) 10 月、相模国高倉郡の女の一産三男を初めとして文武天皇、元明天皇、元正天皇、聖武天皇、孝謙天皇、光仁天皇の諸朝にわたり、日本書紀および続日本紀中に散見するもののみにても 18 回に及んでいる。而して、その扶助をなすや、乳母を賜うほか、その時々によりて絁、綿布、稻穀等を給せられた。なかにも文武天皇朝、慶雲 3 年 (706) 2 月、山背国相楽郡女鴨首形名の如きは、三産六児であって、初産二男、次産二女、後産二男であったが、詔により其の初産二男は大舎人となったこともある。この一産多子に対し、扶助の料を与えたるは、一は人口の増加を計る政策の一端たりしこともいなみ難く、又一は珍らしきを以て祝ぐ意味もありしことは言うまでもないが、他面、貧者の場合、扶養の力なきを憂えたるためでもあった」³⁾といわれるようにその救貧的性格もみられる。

* この天武天皇朝 4 年 (676) 5 月には、「下野国司、その百姓凶年の故に飢えて子を売らんとするを奏す。朝廷聴さず」（日本書紀）とあるように、児童保護の一面を窺い知ることもできる。

独自の児童保護施設として「天平勝宝 8 年、光明皇后はもと恩赦によりて京中の孤児を収集し、衣糧を養いたるもの男 9 人、女 1 人の成人したる者に葛木の姓を賜い、紫微少忠従 5 位上葛木戸主の戸に編附し、以て親子の道をなさしめられたことがあり」⁴⁾ この時京中の孤児収容にあたった和氣広虫** (730~799) は後年、藤原仲麻呂（恵美押勝）が叛を起こし伏誅のとき、斬刑 375 人の多きに及ぶのを知って「切に諫め奉ったので天皇も之を納れ給い、死刑を減じて流徒に処せられた。乱後、凶歳に逢い、民は飢疫に苦しんで、幼児を棄てるもの尠なからずあったので、人を遣して之を収容せしめたところ、その数 83 人、悉く養子と称した」⁵⁾ が、ここに広虫（法均尼）の人命尊重の実践、民間人による棄児撫育の濫觴をみることができる

** その清廉な性格については「為人貞順にして、節操虧くる所なく、宮に仕えて嘗て人の短所を言わなかったという。又、性来友愛天至にして、姉弟財物を分たず、延暦 18 年 1 月 20 日、清麻呂に先んじて卒するに臨み『凡百の追福一として須う所

なかれ、惟二三僧徒と礼懺を修し、後世子孫をして永く準則となさしめよ』との遺戒を貽して歿した。当時の貴族としては、意想外のことであり、又、平常の生活も蓋し清貧を以て終始していたことと思われる』⁹⁾のである。

平安朝期はどうであつたろう。仁明天皇朝承和12年(845)11月、「鴨河悲田預僧賢儀の養育する孤児18人に姓を賜い、左京九条三坊に定籍す」(続日本後紀)とあり、また「清和天皇は京中で稚児が道路へ捨てられ、犬馬に害せられるので、検非違使に命じ施薬院に収容養育させたといわれる』⁷⁾、さらに「陽成天皇の元慶3年(879)、清和天皇の皇后正子内親王は左右京において拾い集めた棄児・孤孩に乳母を給せられ、自ら封戸の5分の2を割いてその費用に充てられ』⁸⁾たなど、天皇による児童保護のあり方は、主として仏教思想に基づいたものであった。

ここで仏教者の動きをみよう。平安時代初期の天台僧、延暦寺座主円仁(794～864)の「東西の京に捨てたる人の子に乳母を取て養い給い』⁹⁾は、棄児収養とみられる。また、真言宗開祖空海による庶民教育機関の嚆矢でもあった綜芸種智院があげられる。彼は、唐における坊里の閭塾、縣の郷学に影響を受け、わが国には貧賤の子弟教育の機関のないことを嘆じて、淳和天皇朝の天長5年(828)、左京九条堀川通りに綜芸種智院を設立した。その「綜芸種智院式並に序においても『頻りに倦勞を辞せず、貴賤を看るなく、宜に随って指授せよ、或は貴賤を論ぜず貧富をみず、宜に随って提撕し人を誨へ倦まざれ』などと論したところをみれば、如何に貴賤貧富の別なく、教育の普及を計らむことを念としたかが窺われる』¹⁰⁾のであるが、空海の後さして実効あがらず20年を出でずして姿を消したことは惜しまれる。

以上、主として天皇を中心とした児童保護の流れを概観したが、天皇家の權威性が表出されるあまり、それだけ史実の信ぴょう性の有無も加えられ、社会的要請の稀薄さという点が指摘されよう。

鎌倉期に入ると封建制は一応の確立をみるが、弘長元年(1261)2月に令が発せられて、孤児の放棄が禁ぜられ(吾妻鏡)たほどに、鎌倉(ならびにその

周辺)における一般庶民の貧窮ぶりもうかがえた。折しもこの時期に位置づけるのが、鎌倉の3大慈善家のひとり忍性菩薩良観であった。弘長元年(1261)、鎌倉に住したが同年、極楽寺に極楽悲田院を設立して育児事業を興している。

彼の慈善救済には、十種の大願がその思想的背景をなしている。その第6条「孤独、貧窮、乞人、病者、盲目、腰居、牛馬等、路頭に捨て置かれるの類を力に随ってこれを憐愍すること」の発願は、自らの、身を慎しみ、積極的にして謙虚な態度で、広範な対象への実践的取り組みに結合され象徴される。例えば「粗衣粗食に甘んじて(略)『菓子を取りて種を山野に植え、獄舎に施行し、盲に杖を与え、非人に袋を与え、狗子を飼い、病者に薬を施し、捨子を養い、出では銭貨を乞丐に施し、入りては餅菓を用いて饗覧に与う』」¹¹⁾(大徳譜)など児童救済にも意を用いていることがわかる。

ここで、当代における教育問題に眼を転じてみよう。

一般に、鎌倉・室町のいわゆる封建前期の世にあって幕政は、学問・文化の育成あるいは民衆を対象とした一連の教化事業には積極的に臨まなかった。封建的な時代性格がその必要を意識しなかったことにもよるが、背景としての時代風潮は下剋上を生み、一揆を誘発させ、長い戦乱の世を招来したが、常に変わらなかったのは疲弊した民衆の生活であった。この時代、およそ教化に関して幕府は、例えば犯罪処罰にあたり苛政的な嚴罰主義(虐刑)をもって対応したものである。

こうした時代風潮のなかであって、教育教化に大きな役割を果たしたのは実は僧侶による寺院教育であった。「僧侶は仏教学を修める以外に、寺院を教場とし、武家や庶民の子弟の教育に携わった。室町時代の寺院における教育の例を見ると、日課には看經・習字・読書・諸芸の道・音楽(笛・尺八・管絃)があり(世鏡抄)、修学課程の第一年は習字(いろは・仮名文・真名文)、読書(内典一先心經・観音經。外典一庭訓往来・童子教・実語教)、第二年は習字(草・行)、読書(論語・四書五經・六韜三略・和漢朗詠集)、第三年は習字(真)、読書(古今集・万葉集・伊勢物語・源氏物語・八代集)である(身自鏡)。教科書の根幹をなしたのは往来

物で、その多くは僧侶によって作られ、室町時代の寺院で読み・書き・算用・謡などを内容とする寺小屋的なものが出現した¹²⁾のである。

当時、公家階級にあっても、ただ仮名を知るだけで書字は不能の者多く、彼らは、和歌を読み管絃を弄することのみを知っていたといわれている状態であったから、一般庶民のほとんどが仮名を知らなかったのも当然であったし、関連して「学問は僧侶のもの」とする時代観念も存在していた（僧侶の中でもとりわけ学問志向に意欲的であったのは、京都・鎌倉の五山の僧達であった）。そこで、前述の寺院教育は「下等の人は、多くは仮名も知らず、其の学に就く者は、概寺院に至りて僧侶の薫陶を受けたり。其の入学は十歳頃より始め十五歳頃に至りて止み、卒業というには非ずして大低見計らいにて退学せしなり。其の課業は習字の一科あるのみにて其の手本は伊呂波歌、実語教、童子教、庭訓往来、尺素往来等の数部に出でず、其の稍高尚なる者は朗詠集の詩文等を用いたり。実語教は空海の作、童子教は安然の作といいて仏教の主義に基き修身上の訓戒を記述せるものなり。往来とは書簡往復の事にて当時行はれたる書簡文の例を記載せるものなり、庭訓往来は玄慧が初学の徒の為に著したるものにして当時上流に行われたる異風の漢字文なり。而して児童には是等の手本を読ましめ一は習字と修身とを兼ね、一は習字と作文とを兼ねて別に読書は課せざりき。当時の教授法は甚粗漏にして初め手本に就きて其の文字を写さしめ時々其の読み方を授けたるのみ¹³⁾としてその初歩的状况がうかがえる。

空海の綜芸種智院とは全く異質な庶民教育の創始を、僧侶による寺院教育に求めるならば、宗教的立場に立ついま一つに、キリシタンが墮胎・陰殺・捨子を罪惡視し禁ずる道德思想に基づいて行なったカリタス慈善の一つとしての児童保護があげられる。日本キリシタン布教の先駆者で、ヨーロッパ求報的慈善の非を指摘してやまなかったザヴィエル（F. Xavier, 1506～1552）の思想的影響も与って力のあるところだが、より社会事業的に活動を展開したのは、ザヴィエルと同じジェスイット派のルイス・アルメイダ（L. D. Almeida 1525～1583）であった。ポルトガル、リスボンの貿易商であった彼は、外科医療をも

よくし私費を投じて豊後府内に救癩者收容、貧窮孤児教育の2施設を、弘治2年（1556）には大規模な総合病院を設立し救済治療にあたった。彼の実践の背景としての宗教的動機に、当時、墮胎間引きの悪弊が習俗化していたことを見逃がしてはならない。

（2）近世における児童考、児童保護構想

この期の社会問題はまさに貧困から発した。総人口の9割近くまでを占めていた農民・都市細民・家臣階級の武士等の困窮があったし、これに拍車をかけるかのように各種災害、飢饉、疫病等の多発をみた。児童の問題も当然この中に含まれるわけであるが、ほぼ2世紀半にわたって彼らは積極的な保護の対象として顧みられることなく、いってみれば、後期封建社会体制の矛盾と無策が生みだした「最大の弱者」として存在したといつてよいであろう。

以下、窮境に追いやられた児童たちがどのように対応されたのか、どの程度の保護政策がとられたのか、そしてまた教育や福祉の立場からはどのような構想がめぐらされたのかなどについてみていきたい。

飢饉時には墮胎・間引きとならんで、捨子も多くみられるところであるが、これについて幕府は貞享4年（1687）に「捨子あらば速やかに訴え出るに及ばず。其土人等介抱して養育するか。あるいは乞い出る者あらばつかわすべし」として「捨子養育の制を定め」（大成令）、9年後の元禄9年（1696）にも「3才以下の幼児妊婦の届出をなさしむ、捨子防止のためなり」（正宝事録）としているが、みるように幕府自体養育するといっているのではないだけに実効の確かさはないし、幕政における具体的な慈悲性にも欠けていることを指摘しないわけにはいかない。この背景にある当時の幕府の政策のなかでもっとも象徴的であったのは農民に対するそれで「百姓を治むるの法は、1年入用の食料だけを残してその余りは年貢に取り、彼等の手もとには財の残らぬように、かつ不足なきようにすべし」（本多正信）は政策の基幹をなすものであったが、実

際はどうであったろうか、例えば享保年間（1716～1735）において、「田中丘隅が『民間省要』中に指摘せる如く、『百姓と言ふ物、牛馬に等しく、辛に政に重き賦税をかけられ、……是が為に身代を潰し、妻子を売り、或は疵を蒙り、命を失ふ事限り無』かった」¹⁴⁾ 痛ましい農民像が浮き彫りにされるのである。

こうした農民層の子どもが危険にさらされ、また生命を絶っていったのはやはり飢饉時であった。通常、江戸時代の4大飢饉といわれているものに、寛永（1624～1643）、享保（1716～1735）、天明（1781～1788）、天保（1830～1843）の飢饉があるが、先述の捨子養育については、享保19年（1734）9月にもその制を定め（御日記）ている。子どものおかれていた状態を、ここでは天明期あたりに焦点をあてて以下にみていこう。天明の飢饉は、その3年（1783）から8年（1788）にわたり、奥羽より全国に及んだ規模の大きなものであったが、「天明3年12月6日、下木造村五郎八と申者の子供『シイタ餅』を売りに出て候処、湯川村の者に出逢ひ、其者申され候には、明日湯川へ餅を持参候はゞ、筋と換へ申すべく旨申すに付、翌7日シイタ餅60掬へ湯川へ持参致し候処、右の子供を打殺し、餅並に衣類等を奪ひ取り、其死体を村外れへ捨置候」¹⁵⁾（日本近世饑饉志の天明年度凶歳日記）と、餅売りの子ども殺害の記録が明らかのように、当時の殺ばつとした社会的状況が知られる。また、棄児・捨子の状態はどうであったかについて「天明・天保における仙台の饑饉記録」によると、「天明3年10月より餓死の者段々相出、12月より翌閏正月迄殊の外死申候。2月末より段々暖に成候故か、又は死果候故にも候哉、少々死亡人薄く相成候。去冬より子を川へ捨、其身も身を抛死候類、町屋々々に日々に捨子致候儀幾人と云事無之人情も盡果候世の中に相成候。誠に子を捨候藪は有れ共身を捨候藪は無之と申世語今社思ひ知られける。右の通にて父母は死失候故か、4・5月に相成候ては、5・6才より12・3迄の童共町に食を貰歩候処、夜は軒下に泣臥、夜明ければ四方へ別れ食を乞候処、後は所々にて皆倒死候体哀成分野に候。」¹⁶⁾とあり、また「今度助りなば又豊年にも逢ふべきと夕部に死するもしらぬ親兄弟の恩愛もなく6つ7つの子供やぶかけへねせぬかし、夫より若き子の手を引かけ廻るといふ共、5・6月に至り助るべき生力なく母の懷にだかれしも今日は三途の川瀬おみせんと川え投込み、跡もみず立除く者も有。寔に目もあ

てられぬ凶作なり。』¹⁷⁾とあるようにまさに悲惨を極めたものである。しかし、飢饉状態も極限に達すると、人肉相食の餓鬼道の地獄図絵が現出され悲惨だ。天明4年(1784)津輕藩では「出崎村の源次郎と申者の女房怀、14,5才の男子餓死致し候を、女兩人にて4日の間にたべ申候、其後何卒して人を丸にてたべたきものと願い申候由、漆抓の治介と申者の所にて、子供の泣声致し候に付、隣家より参り見ければ、又た生たる子供の股へ食付居候由、斯の如き類も多く」¹⁸⁾(日本近世饑饉志の天明年度凶歳日記)みられたところであり、逆に子どもたちが生きていくために家族の死体を食したり、餅売りの子どもが殺害されたように、意図的に殺害して食した事例などまさに奈落の底の餓鬼道に落ち入った子どもの存在もみられた(餓鬼道については高山彦九郎の「北行日記」—高山彦九郎全集一にも事例がみられる)。

さて、こうした問題事態に対して地方各藩はどのような対策を講じたのであろうか。

江戸後期の名君のひとりといわれた新庄藩主戸沢正庸は享保3年(1718)「墮胎を禁じ、栄天、瑞天等、窮民に育児料等を施与し、羽州新庄方面の墮胎嬰兒圧殺の風を改めしむ」(最上郡史)ことに努めたが「懷胎人があった場合5人組に届けさせ、出産の困窮人に其分に応じて米7俵、5俵、3俵と手当米をあたえ、出産後の乳不足の者も救済した」¹⁹⁾のである。同じく名君といわれていた白河藩主松平定信や米沢藩主上杉治憲なども墮胎・間引の悪風を禁ずるのに力を傾けた。

天明3年(1783)9月会津藩は「郷村百姓其の中極貧なる者に産子養育料及び社倉粃を渡す」(会津年表)として人口政策を打ち出しているが、これはこの期にあって慣習化しきっていた墮胎・陰殺の悪弊を禁ずることと相関的にとらえておかねばならないであろう。天明8年(1788)9月大阪町奉行では「町々捨子有之時……老町中之引受に致し、取斗可申候、尤捨子取扱之儀、乳不足に無之様いたし候儀は勿論、其外冬分は寒さに痛み不申候様手当たし候迄に而、衣類等は有合之古きもの如何様見苦敷品に而も不苦、可成たけ入用不掛様、手輕に取扱可申候、且また貰人有之候はは、身輕き者に而も、長吏非人番之もの又は穢多之類に而も望次第に差遣し可申候……」²⁰⁾というのであるから、その方法についてきめの細かさを欠き、きわめておおざっぱなものであることがわかるというものだ。

子どもの養育については、会津藩について天明5年(1785)松平定信の育児の制、また文政5年(1822)以来小田原藩桜町の再興に力をいたした二宮尊徳の施策にみられる小児養育料の助成など注目されてよいであろう。

さて、みてきた堕胎・陰殺等の悪習についてはその後も止むことはなかったが、その実情を文政年間の資料(磐城志)*によれば「子間引はうろめくの義なり、即ち空抜^{うつろぬく}の省言なり、其の間を空くする意也。木苗物の蕃殖せるを抜き捨るより出たる詞とみえたり。又方俗これを戻すとも云是来るものを還すの義なり。処により或はぶつ返すとも云とぞ打返すなるべし(中略)。今子間引の国東国に総て6か国あり、所謂奥羽常陸下総上下野州等是なり就中岩城常陸相馬下野辺を盛なりとす、其悪習汚俗の由來すること已に久遠なることとしるべし。夫多子を乳するは稼穡産業の妨になるとて窮民は一二子を育し富家は二四子に過ぎ五人以上を生育する者世の稀なることに思い合壁四隣怪しみ謗る。先ず胎子を産み落すや夫婦諸とも赤子をつかみ藁糠の類を口に推込み呼吸を止め肛門を塞ぎ膝下に推し敷き或は薦蓆に裹み臼碓など重き物をおしに置き或は土中に埋め或は絞め縊りなど種々様々の仕方にて害するなり。(中略)其多くの中には手ずからなし兼て穩婆に託して戻さすものあり是等は穩婆を厳く戒むべきことなり。又胎内の子を藁を用て破り殺すもあり是又生じて殺すも何んぞ異ならんや」²¹⁾として非道を極めた殺害の手法を詳細に記している。

＊ 磐城平藩士鍋田三善が文政年間に著した。

ここで(前出資料「磐城志」に因んで)寛政年間(1789～1800)この地方にあって児童保護——それは今日の意味での児童福祉事業といってもよい——に尽力した奥州塙代官寺西封元(1749～1827)の事績をみておきたい。彼の代官就任は天明大飢饉後の寛政4年(1792)44才の時である。就任後の民政推進は創造的、積極的に行なわれるところとなった。翌寛政5年(1793)「農民訓寺西8か条」*を作成して管内巡村指導を、また「子孫繁昌手引草」**を支配全戸に配布して児童保護の必要を啓発し、同6年(1794)妊娠婦登録令を発し、同7年(1795)には越後より幼児188人を移殖すると同時に代官所内に保育園***を設置するなど、具体的な人口政策と関連児童保護事業を展開、享和元年(1801)育児並びに懷胎改巡視心得、翌享和2年(1802)育児に関して再度令を発

するなど母子保護に重点施策を用いた。

こうして在任10年あまりの間に賭博の禁止、子福者・双生児出産の表彰、勤儉節約の勧奨、弊風打破なども併せて行ない、さらに幕府からの借入金（1万両）も得、これを育児奨励金（養育料・子育て手当）、結婚奨励金その他開発資金等にあてるなどみるべきものが多い。人口動態は領内一村（中石井村）についてみると、享和3年（1803）の人口419人（男220、女199）、戸数95戸（1戸あたり4.4人）であったものが約30年後の天保3年（1832）に至ると、人口501人（男266、女235）、戸数88戸（1戸あたり5.6人）で82人（19.6%）の増をみている。予見的で周到な牧民政策の依ってしからしめるところの所産がこうした結果を招来したものとみたい。

＊ その4か条に「子は不憫、可愛」として、「子は不憫かわいく思うは生類皆同じ。

1人の子にても、5人7人ある子にても、皆我肉を分けたる子なればかわいさに違いなし、いくたり出来ても同じ様に大事に育て上べし。年老いては子や孫より外に頼みはなし。子を粗末にすれば、鳥獣にも劣りて、天の理にそむく故末悪しくと知るべし。」とある。

＊＊ 「世はなれ、山深く住むあたりには子供1人2人あれば、あとより生るる子はせわなり費なりとて、はらめるうちより、吞薬、さし薬しておろし、又安らかに生れ出でたるを、不憫とも、かわゆいとも、悪しき事とも、恥かしき事なりとも思わで、手づから返し（返しは産子を殺す事）、或は取揚げうばという者をたのみて、情なくも返す事あるよし、扱てきていたわしき事にて、まことに愚か成事ならずや（以下略）—全約3,300字に及ぶ—」といった調子で墮胎・殺児の悪習を戒めた、間引矯正の教諭書²²⁾（筆者注）

＊＊＊ 越後より連れてきた子ども（年齢は4.5才が中心）は介抱人（保母）をつけて養育させた。すべて官費でまかなわれ、介抱人の手当は子ども1人につき3人扶持を給せられ、ここで生活になじんだ後民家にひきとられるという形態をとったが、該民家にはむこう15年間の扶持米を与えたという。

江戸時代全体を通じて、通常、経世家とよばれる人々は、既にみた戸沢正庸、松平定信、上杉治憲、二宮尊徳らを含めてゆうに十指をこえるが、彼らの多くはいわゆる名君とうたわれた封建領主階級、あるいは儒者、家学者もしくは斯道一筋に生きた実践者達であった。彼らがほぼ共通的にもつ社会的地位の

高さ（時には保護され、あるいは自らが築きあげた）、代表的な経世家としての存在などとはやや異質のものをいま寺西封元にみてきた。東北の一少地方の代官職に就いた彼が地域性を十分にふまえて総合的な治民政策を遂行していくなかで、とりわけ児童保護の問題と真に向うから取り組んで実効を挙げることができたことをもってして彼を実践的経世家のひとりとして高く評価したい。

いまひとりの経世思想家として、同じ児童保護という基盤から、寺西封元とだいたい同時代に生き、巨視的立場から児童保護に具体的な構想を組みたてて発言した家学者佐藤信淵（1769～1850）をあけておきたい。

彼は当代にあって、経世思想家のなかで最も多く救済について発言している。その要諦としての、彼の代表作のひとつに経済要略（文政5年・1822年）があるが、その冒頭に「経済とは国土を経営し、物産を開発し、部内を富豊にし、万民を済救するの謂なり」と万民救済に、さらに続いて「故に国家に主たる者は1日も怠ること能わざるの要務なり。若夫れ経済の政を忽せにすれば其国必ず衰耗して上下皆財用に困窮し、食物衣類の足らざるに及では万民皆天然の本性を喪う。故に孕婦も堕胎賊殺して其赤子を養うこと能わず。且其困窮の甚しきに至りては或は兄弟・妻子離散し、或は老弱なるは餓殍して溝壑に転墜し、或は強壯なる者は流離して他国に漂落し、田畠も悉く荒蕪して郷里に人の無きに至る。畏れざる可けん乎（以下略）」と人間関係の破壊に触れて経済の意義とその関連を示している。また彼の社会政策をみていくうえで代表的著作は垂統秘録（文政6年・1823年）である。

元来、彼の国家経営の基本構想には上に「天子」をいただきその下に国権の最高機関であり、また立法機関である「大学校」をおき、その下に「3台（教化）6府（産業）」の機関を配するものであった。ここで3台とは「教化台——教育・行政機関——」、「神事台——神祇管掌の機関——」、「太政台——警察・司法機関——」をいい、このうち教化台の出先機関として「小学校」を設けた。

垂統秘録は、その小学校篇でこの小学校以下の社会資源設置に論及している。ここでは主として内容を、「教育」や「児童保護」の視点からみている。

きたい。小学校についてみると、高2万石の地域に立て「以て童蒙を教育し（中略）、且其近傍の村々に各教育所を立てて、（中略）童子及び衆民を教諭し、（中略）凡そ教育所に男児の俊秀なる者ありて8歳に及ぶ時は、必ず此を小学校に致し、洒掃・応対・進退する礼儀を教え、四書・小学・近思録を始めとして、六経の素読を授け、又時々村々の人民を会して道学を講じて、篤く人倫を脩むべきを教誨す。即ち『父子親有り、君臣義有り、長幼序有り、夫婦別有り、朋友信有り』の所以を以てす。其下民の子たりと雖ども、衆に傑れて英敏なる童子をば、別に復た選で学問及び文武の諸芸を習わしめ、15歳に至るに及では、此を王都の大学校に貢献して進士となし、益々其学芸を勉強せしめ、以て国家の有用に備え、其他凡庸の小児は此を其家に帰し、其好む所の産業を習わしむるなり。』²³⁾として、すべての子どもに教育を施し就中、中国の制度に模して英才教育を企図し、社会規範・秩序の維持発展をねらいとした具体的な教授項目も定めるほか、能力に応じて立身出世の途も開き、分限処世の術にも及んでいる。「抑々、此小学校は教化台の出張所にして、童蒙及び衆民を教育するを専務とすることなりと雖ども、3台の官人皆此に同直するを以て、其配下なる郷村の諸神事を勤め行い、且つ勸善懲惡の政事悉く執行すべき官署なり。』²⁴⁾とあるから広範な教化活動にも機能するほか「又此学校の配下に広濟館ありて、遍く万姓の困窮を贍給し、療病館ありて衆民の疾苦を救い、又慈育館ありて貧民の小児を養育し、且つ村々に遊児廠を設けて小児を遊ばしめ、又教育所ありて万民を教化し、善を褒め惡を糺して民の患苦を除く也。』²⁵⁾と、小学校がどのような社会資源を備えるのかが明らかにされ、ここに及んで彼信淵の社会事業、児童保護・教育の思想が異彩を放って展開されるのである。以下に、関係する施設（慈育館、遊児廠、教育所）についてみていこう。

（慈育館） 貧民の乳幼児を出生よりほぼ4、5年に至るまでの間養育する施設で、高1万石につき3か所設置する。周囲を塀・垣でかこいその中に建てられた長屋棟を仕切り部屋7、8人より10人までを養育可能とする。もとよりすべて官給でまかなわれるが世話人である養育者には近在農家の「衰えざる老齡階級」、「家事に疎き労働不能者（柔弱者）」をあて、これに「3台からの保護担当者」を加えた。なお、その具体的な養育についてはつぎの如くである。「凡そ村々の教育所より名札を添えて送り来る赤子を受取り、即ち1番・

2番何れの部屋にても、是を置きて養育させ、其の児の居る部屋の表に其の名札を掛け置くのである。されば其の児の父母を始め親族たる者は、毎日其の部屋に行きて、菓子或は玩具物等を与うるも自在ならしめ、後又其の児を家に呼び帰さんことを欲して、其の官署に訴うるときは、是も又其の願いに任せるのである。凡そ右の小児の衣食は悉く官府より是を給する制である。且又右の小児を哺育する乳汁は、牛乳に山慈姑の細末と水飴とを調和して製したる物を用うるのであるが、是は小児を養うに基だ利益ある良法である。（中略）而して乳汁を飲みしむることは、出生してより大抵18か月を宜しとするも、身体虚弱なる小児には25か月も用いよ。離乳後は糜粥と菓子とを用いて養育せしめる。而して又小児（中略）4、5歳に至れば、是を遊兒廠に遣わして遊戯せしむるを例と為す」²⁶⁾

ここに独自の養育者確保と微細にわたる養育方法とともに年令の長ずるにしたがって措置されるつぎの施設との関連が注目される。

（遊兒廠） 小兒遊楽の堂（廠）で対象年令が4、5才から7才までであったから今日の保育所、学童保育所、児童館にあたるものとみてよい。高1万石について20か所。施設の形態は慈育館と異なっており、かこわれた垣の中の一方に子ども達の寝所となる舎屋を建てる。経費及び養育者については慈育館と同様で8才になるとすべて村々の教育所に入っていくものである。

（教育所） 内容はみてきたとおりであるが、その制は「全く寺院の如きものである。（中略）赤子を養育し能わざる村内の貧民を見れば、即ちその赤子を慈育館に送り、（中略）村内の8才以上に及べる男女の小児を集めて筆算および雑書の素読等を教へ、その才質英敏なる男児をば小学校に入れて勤学せしめ、自余の小児は成長に従いその好める業に就かしめ」²⁷⁾ ようとしたものである。高1千石について1か所設けるとする。

慈育館といい、遊兒廠、教育所といいその構想はいみじくもロバート・オウエン（R. Owen 1771～1858）の幼児学校（ニューラナーク New Larnark における工場経営と併行して行なった）の創設（1809年）におくれることわずか14、5年ではほぼ同時代とみてよいであろう。

以上みてきた彼の救济体系は構想の域を出ずして実現をみることはなかった（このことは彼自身にとっても確かに不幸なことではあった）。平田篤胤より国学の知識を吸収して復古神道を基底とし、中国思想の影響をも抱懷した君主制強化による統一国家への展開は、当時のゆきづまりを見せつつあった封建社会の現体制を維持しながらも、さらに何らかの形で改良しなければならないという政策試論でもあった。彼自身、遊歴の多かったなかでもとりわけ天明の大飢饉の惨状を目のあたりにした体験、そして墮胎・陰殺の弊風除去の観念がやがて民生の安定と児童保護の必要を強調してやまないところとなっていき、その経世思想の集大成が経済要略や垂統秘録となってあらわされたものであるとみたい。その意味で慈育館、遊児廠、教育所等は、完全とはいえないにしても達見の一語につきる。（もしこれらの施設が制度的に実現の方向で用いられていたとしたら、わが国の児童教育や児童福祉は、かなり異質な史的展開を示したであろう。）生涯を通じて決して恵まれることのなかった信淵の、唯我独尊的なパーソナリティーや学問研究の方法に、これまで幾許かの疑義ももたれてきたが少なくとも彼の試論が具現し得なかった事実についていうならば、ゆきづまりをみせつつあった徳川封建末期の閉塞的政治状況、社会体制にこそ、さらにつきつめていうならば（例えば児童の問題に関して）、信淵なりの教育観や福祉観が市民権や社会的承認をもって迎え入れるだけの受容性が（児童研究の未開発とともに）なかったという「時代の在り方」にこそ問題があったというべきであろう。

（3）明治期における教育・福祉の諸問題

五か条の御誓文によって維新の国政の大本は示された。「智識ヲ世界ニ求メ大ニ皇基ヲ振起スヘシ」とは、欧化思想への接近と皇道主義の振揚を求めた新しい教育指向の道標ともなったし、近代への幕あけにふさわしい意味をもった。

しかし、明治初年の教育は皇道主義、実利主義であったといわれる。明治以降においても約460校の郷学（民衆を対象として有志によってたてられた。その経費

も貧富の段階差をつけて住民負担とした神奈川の例もある。これらは明治5年—1872—学制頒布以降の「小学校」の母体ともなった), 1000に余る寺小屋の設立をみていることからわかるようにそれは徳川末期の教育を継承していたわけである。

明治5年(1872)に学制が頒布されたが、その序文(太政官布告)に実利・実学主義はくまなく滲透している。まず「人々自ら其身を立て其産を治め其業を昌にして以て其生を遂るゆえんのものは他なし身を脩め智を開き才芸を長ずるによるなり而て其身を脩め知を開き才芸を長ずるは学にあざれば能はず是れ学校の設あるゆえんにして」と学校設置の根源的前提を述べている。

この序文を福祉的視点からみていくと、「学問は身を立るの財本ともいふべきものにして人たるもの誰か学ばずして可ならんや夫の道路に迷ひ飢餓に陥り家を破り身を喪の徒の如きは畢竟不学よりしてかゝる過ちを生ずるなり」として教育による防貧を強調し、これまでの学問が、「詞章記誦の末に趨り空理虚談の途に陥」ることを顧み、ひいては「才芸の長ぜずして貧乏破産喪家の徒多きゆえんなり」として貧困無為窮乏観におよび「是故に人たるものは学ばずんばあるべからず之を学ぶに宜しく其旨を誤るべからず」と、学ぶことの意義をあらためて強調する。そこで「自今以後一般の人民 華士族農工商及婦女子 必ず邑に不学の戸なく家に不学の人なからしめん事を期す人の父兄たるもの宜しく此意を体認し其愛育の情を厚くし其子弟をして必ず学に従事せしめざるべからざるものなり 高上の学に至ては其人の材能に任かすといえども幼童の子弟は男女の別なく小学に従事せしめざるものは其父兄の越度たるべき事」として子どもの就学こそ親の義務であることを説く。ただし「從來沿襲の弊学問は士人以上の事とし国家の為にす唱ふるを以て学費及其衣食の用に至る迄多く官に依頼し之を給するに非ざれば学ばざる事と思ひ一生を自棄するもの少からず是皆惑へるの甚しきもの也自今以後此等の弊を改め一般の人民他事を抛ち自ら奮て必ず学に従事せしむべき様心得べき事」と自覚をうながしてやまないのである。

学制の完全実施にあたり、その充実と普及徹底はまさに国家的急務ではあったが、もとより一朝にして成るものではなかった。そこで実施の順序を①「厚クカヲ小学校ニ可用事」、②「速ニ師表学校ヲ興スヘキ事」というように9項目を掲げた。

この配慮は学制にはっきりあらわれ、小学の第21章で「小学校ハ教育ノ初級ニシテ人民一般必ス学ハスンハアルヘカラサルモノトス(以下略)」として就学の積極的奨励を内包している。第21章はついで「之ヲ区分スレハ左ノ数種ニ別ツヘシ然トモ均ク之ヲ小学ト称ス即チ尋常小学女児小学村落小学貧人小学小学私塾幼稚小学ナリ」と何れも小学の語を付して6種に区分した。

関連する以下の章をみておくと、

第22章「幼稚小学ハ甲女ノ子弟六歳迄ノモノ小学ニ入ル前ノ端緒ヲ教ルナリ」

第23章「小学私塾ハ小学教科ノ免状アルモノ私宅ニ於テ教ルヲ称スヘシ」

第24章「貧人小学ハ貧人子弟ノ自活シ難キモノヲ入学セシメン為ニ設ク其費用ハ富者ノ寄進金ヲ以テス是專ラ仁恵ノ心ヨリ組立ルモノナリ仍テ仁恵学校トモ称スヘシ」

第25章「村落小学ハ僻遠ノ村落農民ノミアリテ教化素ヨリ開ケサルノ地ニ於テ其教則ヲ少シク省略シテ教ルモノナリ或ハ年已ニ成長スルモノモ其生業ノ暇来リテ学ハシム是等ハ多ク夜学校アルヘシ」

第26章「女児小学ハ尋常小学教科ノ外ニ女子ノ手芸ヲ教フ」

また「学費ノ事」も関心をよぶところで、つぎのように規定している。

第90章「凡人民ヲシテ学ニ就カシムル勉メテ広普ナルヲ欲ス故ニ官金ヲ以テ学事ヲ助スルモノノ如キハ必ス民ノ及ハサルモノヲ助クルニアリ決シテ偏重ノ事アルヘカラス 士ヲ学ハシメテ農工商ヲ学ハシメス或ハ富者ニ衣食ヲ給シテ学ハシメ貧ナル者学フコトヲ得ス或ハ一人ニ数百金ヲ費ヤシテ学ハシメ衆人学フコトヲ得サル類ノ如キコト有ルヘカラス」

就学の積極的奨励について地方はどんな督励策を講じたであろうか

○山梨県就学告諭、○愛知県「学問のさとし」、○京都府小学女児手引草、○大阪府学制解訳、○奈良県就学告諭、○佐賀県就学告諭、○長崎県小学校創立告諭というように、おおむね全国的に共通の要素をもちこんだものが発せられたであろう。

ここで埼玉県の定めたものをみると督促の方法として「第6条 一般人民何人タルヲ論セス不就学子弟ハ督促ヲ受クヘシ、第7条 不就学貧困ノ者ハ貧等ヲ与ヘ固陋ノ

者ハ説諭ヲ加ヘ督促権務ヲ有スル者各自之ヲ督促スヘシ、第8条 第7条ノ場合ニ於テ其権務ヲ盡スト雖陋者猶其陋ヲ固守スルトキハ督促権務ヲ有スル者ノ面前ニ於テ就学セシメ難キ所以ヲ取絶シ書面ヲ以テ管庁ニ具申スル事モアルヘシ、第9条 第7条ノ場合ニ於テ貧者ハ公評ノ貧等適当セサル旨ヲ主張スルヲ得ス 以上のごとくに定めているが、貧困を理由に就学せしめない者に対しては貧困の程度を等級づけ、その査定には異議の申立を許さないというのであるから、人民にとっては大いに恐慌を来すものである。（中略）もっとも、なかには、明治九年の群馬県年報に『貧民ニ三種アリ第一ハ窮困ト雖モ或ハ索糶シ或ハ傭賃シテ学費ニ供シ以テ子弟ヲ就学セシムルモノ第二ハ赤貧難谷マリ真ニ就学シ得サルモノ第三ハ頑固性ヲ成シ学事ノ奈何ヲ識ラス輒モスレハ生計ニ益ナシト誤認シ言ヲ貧竇ニ托シテ子弟ノ就学ヲ遁レントスルモノ十ニシテ七八ニ居ル』というように必ずしも貧困ではなく、貧困に籍口した不就学もあったのであるから、督促当局者も硬化した態度にでていたのでもあろう」²⁸⁾ ことが察知され就学対策は関係者の腐心するところであったに相違ない。これは当時、40%にも満たない就学率（次頁表1参照）によっても明らかである。「じっさい、当時の中央ならびに地方当局の最も苦心したところは、小学校教育の普及策であった。山間の僻地または下流社会においては、何等かの口実を設けて児童の就学を逃れようとする弊風があり、よし若干の児童を得ても、すぐ、これを教育すべき適当の教師を得ることが、はなはだ困難であったが、さいわいに、ほとんど全国に普及していた寺小屋および寺小屋師匠があったため、この過渡期を救うて小学教育の普及を助け得たのである。（中略）なかには寺小屋の組織・内容を改造して小学としたところも多かったのである」²⁹⁾

小学校教師にはここにみる寺小屋の師匠のほか、藩校教師、一般学識名望家等がこれにあたるなど速成の感がするのは已むを得なかったとしても、さらに問題だったことは教師の配置状況が悪く望ましい数が確保できなかったことである。当初、教師の配置は「読書、習字、算術の教師各1名」が標準とされていたようであるが実際は、教師1名の学校は59%、2名の学校は22%、また校舎屋は2万をこえる小学校の約40%が寺院、約33%が民家であり、新築校舎は約18%という状態（文部省第3年報—明治8年・1875年—）は、教育条件整備の粗漏状況をものがたるものである。

表1 学制実施後の小学校教育状況

年 度	学校数	教員数	1校平均 教 員 数	児 童 数	就 学 率 (%)		
					男子	女子	平均
明治6年 (1873)	12,558	25,531	2.0	1,145,802	39.90	15.14	28.13
〳 7 (1874)	20,017	36,866	1.8	1,714,768	46.17	17.22	32.29
〳 8 (1875)	24,513	45,088	1.8	1,946,996	50.49	18.58	35.19
〳 9 (1876)	24,947	52,262	2.1	2,067,801	54.16	21.03	38.31
〳 10 (1877)	25,459	59,825	2.4	2,162,962	55.97	22.48	39.87
〳 11 (1878)	26,584	65,612	2.5	2,273,224	57.59	23.51	41.26

また、埼玉・群馬両県の貧困家庭に対する権威的な対応（埼玉）や、就学・不就学の実情（群馬）をみたとおりであるが、学制第24章の「貧人小学」の状況はどうであったかをみると、それは極めて悲観的で明治8年（1875）4月秋田県に「飽田仁恵学校」の設立がみられたのみであった。

社会的、経済的条件から、恵まれない子どもたちにも就学の機会を用意した学制の理念は、児童主体の立場からいえば極めて格調の高いものであったといえてよいが、施行上の、具現化のための方法を誤ったといえよう。

このことをふまえて、当時の児童保護事業をみていこう。

墮胎厳禁（明治元年12月）から始まった明治の児童保護は、学制頒布と前後して最初の立法期を迎える。明治4年（1871）太政官達「棄児養育米給与方」（棄児養育者に年々米7斗支給、年令15才まで＜6年には満年令で13才限りとした＞）、同6年（1873）「3子出産ノ貧困者へ養育料給与方」（金5円支給）、さらに同7年（1874）「恤救規則」（「人民相互の情誼」を前文にうたい、「無告の窮民」を救済対象とし中央集権的な届出主義をとった中心的な救貧法で爾来昭和4年の救護法まで続く、13才以下の孤児も対象）の成立をみている。この立法（とりわけ前2者）について

「これら児童の救育制度の運営は恤救規則のような純然たる済貧恤窮と異なるので、多分に教育的契機もみられるのであるが、総じていえば規則の適用は厳格であった。懲役等となった親が発見された場合、その棄児はこれらの規則に該当しないという内務省の三重具への指令もみえる。また、貰受人がある場合も13才迄は肩書に棄児と記載させ、その後始めて父母不明とさせ、無宿でも有籍の場合は恤救規則で取扱させた（『内務省日誌』）。本期における児童の救育には救済的性格がこく、児童保護的理念にはほど遠かった。」³⁰⁾と、規則適用の厳しさを指摘している点は正鵠を得ている。

既にみてきた、社会的、経済的貧困階級にも就学の機会を与えた「学制」と、いまここにあげた、「児童保護立法制度」のこの両者の間に何らかの有機的連関性を保たせる行政上の配慮が本来的になされていることが望ましかったであろう。子どもの教育的問題と社会的、経済的問題が同時に、そしてすべての子どもに両側面から関与しているからである。こうした複合的な問題に対する、総合的解決のための手だてを惜しみなく案出提供していくことがつまり「教育福祉(的)サービス」なのである。そこで国家的レベル(国家行政)における「教育福祉(的)サービス」というのはこの場合、一般的な就学促進のための、広く国民を対象としての具体的な啓発活動の推進とならんで、前者(学制)では「就学を督励」するのではなくて「就学を援助し促進奨励」する支援的立場に立とうという、また後者(児童保護立法制度)では「対象年令」と「支給額」ととどめないでさらに「就学への保障」をも加えていくという巨視的見地に立ての、行政機能の連絡、調整、改善を企図することを意味する。

ここで「教育」と「福祉」の両機能が相互に関連交渉する作用をもたないということは「行政のたて割り」論理の醸成につながる。

児童保護立法制度について吉田久一氏が指摘するように「規則の適用は厳格であった」し「児童保護理念にはほど遠かった」ことが「権力的な就学督励策」と相まって、教育における福祉的配慮の欠落を招来したといつてよいであろう。

学制頒布後数年を出でずして設置された小学校数約2万5千、それは注目すべき教育改革ではあった。しかし形式を追いもとめたきらいはなかったか、こ

れまでみてきた問題は就学率に集約されるがここで見落してはならない問題がある。それは、残滓的な封建（共同体）意識や「天下のために大法を作るには其人民を一様に見るべし」（福沢諭吉）とせぬ中央集権の行政眼が、「次代をになうもっとも若いゼネレーションへ期待する教育への模索」を視界からはずしてしまったことである。

学制の頒布施行は結局その時代の教育界の実情にそぐわないものとして、内容的にも方法的にも問題をはらみながらつぎの教育令の時代に移行し、国家体制と呼応しながら国家主義的形態へと漸次変容を遂げていくのである。

ここで、教育令（明治12年・1879）より小学令の改正（明治40年・1907）までの概要を児童保護との関連においてまとめると次頁表2にみる通りである。

この時代は殖産興業を目ざして資本主義の原始的蓄積過程からその成立へ、いっばうで富国強兵を旗印とした国策のもとに、教育も時代の動き（国際的関係）に即応してきた。いいかえれば国家主義志向への充実にせまられていった。したがって「児童保護との関連」においても一貫して不変的な原則というもの、例えば、貧困児童教育の系統的、発展的対応策の如きものはみることができない。

しかしこのことは、一つは貧困児童が資本主義成立過程としての産業革命の渦中にまきこまれ低廉にして過重な労働力として収斂されていったことや、いま一つには民間における、それも多く宗教家・団体による児童保護事業の展開を促進させてやまなかったこと。このふたつの面と関連的に把握認識されなければならない。

明治の後半期に入ってわが国の工業伸長は目ざましいものがあった（例えば、明治33年<1900>を100とした主要国の工業生産の伸びは大正2年<1913>ではイギリスの131、フランスの152、ドイツの164、アメリカの195に対して日本は実に263という急上昇ぶり）。この成長が低賃金重労働、婦人児童労働等を背景としていたところにその歴史的 성격があった。いまその児童労働がどのような状態におかれていたか

表2 小学校教育法規の移行過程

年月	教育法規	特 色	児童保護との関連	備 考
明治12年9月(1879)	「教育令」を公布	アメリカ的自由主義を指導原理、学務委員をおく。	○凡学校ニ於テハ生徒ニ体罰(殴チ或ハ縛スルノ類)ヲ加フヘカラス(第46条)	●文部卿 寺島宗則 「福田会育児院」東京・佛教各宗ノ碩徳等発起
明治13年12月(1880)	「教育令」を改正公布	「学制」と「教育令」を折衷した勸学主義の立場をとる、国庫補助金の廃止。	○同 上	●文部卿 河野敏鎌 ○天長節に君が代を演奏 ○軍人勸諭、幼学綱要(1882) ●文部卿 大木喬任 「私立予備感化院」東京・高頼真郷
明治18年8月(1885)	再び「教育令」を改正	地方教育費の節約等、学務委員廃止、戸長の権限拡大。		
明治19年4月(1886)	「小学校令」を公布	尋常小学校の課程を義務教育とする(わが国教育制度の基本)、ドイツ教育思潮の影響を受く、尋常小学校4年高等小学校4年の2段階、師範教育に重点をおく、教科書検定制度をしく。	○疾病家計困窮其他止ムヲ得サル事故ニ由リ児童ヲ就学セシムルコト能ハスト認定スルモノニハ府知事県令其制限ヲ定メテ就学猶予ヲ許スコトヲ得(第5条) ○土地ノ情况ニ依リテハ小学簡易科ヲ設ケテ尋常小学校ニ代用スルコトヲ得、但其経費ハ区町村費ヲ以テ支弁スヘシ(第15条) 就学率 46.33% 明治22年(1887)公立小学校簡易科11755校約78万人(尋常科は12294校約199万人) 「能力別学級編成による落第生男女2組設置」長野県松本尋常小学校 明治27年(1894)廃止	●文相 森 有礼 ○中学校令公布 「同善簡易小学校」東京・久保田量寿 「岡山孤児院」石井十次(1887) ○君が代を国歌に制定、市制・町村制公布(1888) 「福島教育所」福島・瓜生若子(1889)
明治23年10月(1890)	「小学校令」公布(明治19年「小学校令」廃止)	国家主義的傾向が基調となる、教育目標(道徳教育・国民教育の基礎、其生活に必須な普通の知識技能を授ける)の明文化、郡視学(郡)・学務委員(市区町村)をおく、盲啞学校の設置・廃止等に関	○貧窮ノ為又ハ児童ノ疾病ノ為其他已ムヲ得サル事故ノ為学齡児童ヲ就学セシムルコト能ハサルトキハ学齡児童ヲ保護スヘキ者ハ就学ノ免除ヲ市町村長ニ申立ツヘシ(第21条) ○一家ノ児童同時ニ数	●文相 芳川顕正 ○教育に関する勅語下賜 「東京市養育院」(東京府より移管・創立明治5年<1872>)

		する規定設けられる。	名就学スルトキハ授業料ヲ減スルコトヲ得 市町村長ハ児童ヲ保護スヘキ者貧窮ナル場合ニ於テハ授業料ノ全額若クハ一部ヲ免除スヘシ 授業料ハ物品若クハ労力ヲ以テ之ニ代フルヲ許スコトヲ得（第44条） ○小学校長及教員ハ児童ニ体罰ヲ加フルコトヲ得ス（第63条）	
明治24年11月 (1891)	小学校教則大綱公布			「私立静修学校における付帯保育」新潟・赤沢鐘美(1890)
				「子守学校」婦人矯風会 ○濃尾大震災(1891)
				「石井十次、震災地より孤貧児97名を岡山孤児院へ伴う、孤児院拡張」(1891)
				「孤女学院」東京・石井亮一（震災地より孤貧女20余名伴う・滝野川学園の前身）(1891)
明治26年7月 (1893)	女子教育に関する訓令		就学率 61.72%	
明治29年3月 (1896)	小学校教育費国庫補助法		東京府下不就学児童 59,795人 未就学児童 55,463人	○日清戦争(1894)
			「晩塾生学級」（尋常科4年を5年間で履修・長野県長野尋常小学校）	
			明治30年までに社会事業施設として「感化事業3」、「育児事業23」、「保育事業1」、「貧児教育9」、「子守教育3」の児童保護施設の設定をみる	○「日本之下層社会」横山源之助(1899)
明治33年3月 (1900)	市町村立小学校教育費国庫補助法			「家庭学校」東京・留岡幸助(1899) ○治安警察法・感化法 「神崎郡婦人慈善会（乳幼児保護健康相談、母親相談）」滋賀

わが国における児童の教育・福祉に関する歴史的考察

<p>◇ 8 月</p>	<p>「小学校令」を改正</p>	<p>時勢の進展に即応した内容の充実化，尋常小学校を4年に統一，高等小学校は2年，3年，4年の3種。義務教育6年への準備。</p>	<p>。癩癩白痴又ハ不具廢失ノ為メ就学スル能ハザル者ハ就学ヲ免除，病弱又ハ發育不完全ノタメ就学スル能ハサル者ハ就学ヲ猶予シ，保護者貧窮ノ為メ児童ヲ就学セシメ能ハザル時ハ其ノ義務ヲ免除又ハ猶予スルコトヲ得（第33条） 。学齡児童ヲ雇傭スル者ハ雇傭ニヨリテ就学ヲ妨クルコトヲ得ス（第35条）</p> <p>就学率 93.23%</p> <p>明治38年(1905)「特別学級（実験的に設置）」大阪府立天王寺師範附属小学校 明治39年(1906)「特別学級(同上)」群馬県館林小学校・東京下谷万年小学校</p>	<p>「忠愛小学校廢して仏教各宗協同忠愛協會設立，貧兒に給食を始める」</p> <p>●文相 樺山資紀</p> <p>「二葉幼稚園」東京・野口幽香ら</p> <p>「東京市養育院臨海保養所（虚弱児保護）」千葉(1900)</p> <p>「樂石社（吃音矯正事業）」東京・伊沢修二(1903)</p> <p>「樹徳子守学校」高崎(1903)</p> <p>。日露戦争(1904)</p> <p>。東北3県（宮城・福島・岩手）下大凶作(1905)</p> <p>「滝乃川学園」東京・石井亮一(1906)</p> <p>「京都産院(無料)」佐伯理一郎(1906)</p> <p>「石井十次 東北凶作地より孤貧児 200余名を岡山孤兒院へ俾う」（他にこの種救育は7施設あり）(1906)</p>
<p>明治40年3月(1907)</p> <p>◇ 4 月</p>	<p>「小学校令」を改正 ※明治41年(1908)4月より実施</p> <p>「師範学校規程ノ要旨及施行上ノ注意」(文部省訓令)</p>	<p>小学校組織の近代的構造化，義務教育年限を6か年に延長，尋常小学校を6年，高等小学校を2～3年とする。</p> <p>盲人，啞人，心身發育不全の児童のため特別学級を設けてその教育方法の研究を奨励</p>	<p>「特別学級」設置(岩手，姫路，福岡女子，東京高等師範の附属小学校)</p>	<p>●文相 牧野伸顯</p> <p>。感化法改正（道府県義務設置）(1908)</p> <p>「白川学園」京都・脇田良吉（1909）</p> <p>「出獄人保護事業に關連した児童虐待防止事業」 原 胤昭（1909）</p> <p>「東京市特殊小学校後援会」(児童及び家庭保護）(1910)</p> <p>。工場法公布(1911)</p> <p>「心育園」茨城・川田貞次郎(1911)</p> <p>「佐賀県濱町乳幼児収容所町営移管」(1911)</p>

をみると「近代的産業における機械の早期採用は、生産に必要な労働力として幼少年・女子を大量に需要したのである。日本資本主義の発展の初期におけるこれらの矛盾と特殊性は、日本の労働階級の人口構造に特殊の性格をあたえたのである。すなわち、明治10年代における労働階級の人口の性格は、一部に先進的な文化的水準の高い軍事・重工業労働者が存在していた半面に、大部分はいたいけない若いそして文化的水準の低い繊維工業——製絲業を主とする——労働者を中心として構成されていたのである。（明治15年の工人統計によると労働人口総数の75.2%が繊維工業に属していた）」³¹⁾ 明治中期、日清戦争後の産業革命進行期にあってどれほど弱幼少年工が苦役されていたかというところ「実に10才にも成らぬ者が機械場で働いて居る。そうして飯は機械の動く間に立ち乍らやって居る。それから寄宿舎に行くと便所の臭気で実に言語同断である。又夜業には年の行かぬ女子を用いて居る結果として、体育上に非常に関係を及ぼして居ることは、或る工場に於て事実観た所である。」³²⁾ と、当時大蔵省の添田寿一が第3回農商工高等會議（明治31年<1898>10月）で幼年工使用あるいは酷使反対の立場から発言している。

これに対して資本家側は幼年工使用を、ある意味では慈恵としてとらえる温情的立場を固持したり、働く子どもの階級意識の無自覚性をよいことにして実質的な労働力の搾取には触れようとせず承認の態度（10才未満の幼年工使用禁止には反対）をとってきた。これは利潤追求のあまり働く子どもを非人間的、非福祉的な状態に追いやり、玩弄物の対象としてでしかみようとしない「資本の側による生産第一主義のもとにしいたげられた児童観」を醸成していった。

こうした状況を横山源之助は彼の「日本之下層社会」で精力的、客観的、分析的にとらえその現実を憂えている。「職工特に工女の年齢は15才以上20才以下なるは最も多く、而して年齢の長ぜるは粗紡機若くは紐機に属し、幼なるは精紡機に属するは通例なるが、長ぜるも16, 7才、大抵12才乃至14, 5才、甚だしきは7, 8才の児女を精紡に見る事あり、（中略）私立大阪教育会は各種の工業会社22工場、15, 680人の職工の中学齡児童（14才以下）4, 290人、即ち4分の1強に出で居る旨を報告すと雖も、単に紡績工場に就き仔細に其の年齢を究めば、大阪教育会の調査の上に出で居るや必然、之を精紡工女に見れば12才未満の幼年工女多きの事実は之を断言するを得べし」³³⁾ と幼年工女の

わが国における児童の教育・福祉に関する歴史的考察

多いことを看破した「嘗て大阪私立教育会は大阪府下50名以上の職工を有する工場82ヶ所に就き、職工教育の現状を調査せることあり、82の工場、此中回答し来りたるは22ヶ所にして、回答せざる者17ヶ所、行違を生じたる者3ヶ所、(中略)教育会の調査に據れば、

年 齢	男	女	計
10才未満	43	147	190
14才未満	722	3,417	4,139
14才以上	4,113	7,238	11,351
計	4,878	10,802	15,680

之を以て見れば、15,680人中学齡児童たる者4,329人、中男は総員の1割6分にして、女は3割3分、平均して1割7分即ち大阪の工業其の4分の1強は心身脆弱なる学齡児童の負擔する所たり。(中略)更に年齢の長幼によりて教育の多少を調査比例せる者を見るに

教育の程度	男			女		
	10才未満	14才未満	14才以上	10才未満	14才未満	14才以上
無教育の者	79	36	25	71	41	43
少しく教育を受けたる者	21	54	51	29	54	47
尋常小学を卒業したる者	0	10	24	0	5	10
計	100	100	100	100	100	100

10才未満にありては無教育者7割3分、少しく教育を受けたる者2割7分、14才未満は無教育4割にして、少しく教育を受けたる者5割4分、即ち9割4分は義務教育を怠る者14才以上なるも尚は無教育者3割7分、少しく教育を受けたる者4割8分、合計8割5分は義務教育を缺ける者とす、以上は大阪教育会の調査なり。』³⁴⁾と、如何に多くの労働児童が小学教育の枠外におかれていたかを明察している。こうして横山は「日本之下層社会」の附録「日本の社会運動」で貧児教育に着目して明治29年(1896)の就学状況(不就学36%)にふれ、現実の多くの学校施設はおよそ貧児にとつては無用のものであることを指摘し、授業料全廃論も否定するものではないが、まず貧民学校を起こす要を提議、さらに教育界における該教育の問題に言及し「顧みて今日貧民教育の現状如何を見るに、不完全なる寺小屋の教育を除けば未だ何等の貧民教育なし、良とに慨すべきにあらずや、世の教育論者よ日本教育などいう議論

に頭腦を費やすの餘裕有らば、何ぞ貧民教育を説くこと為さざる、平沼專蔵は貧民学校を起すと風聞せらる、而かも未だ其の設立を見ざるは何故ぞ、再言す、貧民は經濟上の缺乏者たと共に知識道德の缺乏者なり、其の渠等が物質生活の悲惨を憫む者は、併せて其の精神生活の尚お一層憫むべき状況に在るを知らざるべからず、敢て世の特志者に徹す。』³⁵⁾と結んだ。ここで彼の教育的・福祉の卓見と道義的心情を十二分に受けとめて消化する必要がある。

(4) 昭和期における児童保護

児童保護事業は民間における活動を主体としてかなり多面的な展開をみせている。戦役や自然災害が多くの孤貧児を簇出させたことも起因しているが、分野としては育児事業（明治年間を通じて施設数104）、感化事業（同左48）が主流を占め、虚弱児保護、精神遅滞児保護事業（心身障害は一括して異常保護事業としていた）もようやく緒につきはじめた。鋭意専心これら児童保護事業の開発に力をつくした先達は、単に児童保護に関しての専門家にとどまらず、さらに加えて「教育」と「福祉」の懸け橋的存在であったことにも注目しよう。はなばなしい成果をあげることに汲々とせず、むしろ着実に歩一歩と「施設近代化」ひいては「児童保護事業の一般化」の『歴史的楔』を打ち込んでそれぞれ独自の、伝統的経営意義を内在させながら今日の児童福祉施設事業に継承させた。

さて、この児童保護事業も明治・大正の揺籃期を経て、新しい事業領域の抬頭などを包括して社会事業のなかで重要な位置をもつようになってきた。この分野の昭和初期における状況はつぎの通りである。

表3 昭和初期における児童保護事業の分野

- | |
|--|
| 1 妊産婦保護事業 |
| (1)産院 (2)巡回産婆及妊産婦相談所 (3)法令による母性保護 |
| 2 乳幼児保護事業 |
| (1)乳児院 (2)栄養供給施設 (3)乳幼児健康相談所 (4)昼間保育事業 (5)養児保護 |
| 3 病弱児童保護事業 |
| (1)虚弱児童収容施設 (2)病児診療施設 |

4 貧児保護事業

(1)育児事業（法制による貧児扶助・育児院）

(2)就学児童保護（就学奨励・貧児学校）

5 義務教育終了児童保護

(1)職業相談 (2)児童調査その他

6 労働児童保護

7 児童虐待防止事業

8 感化事業

9 異常児童保護事業

(1)盲聾啞教育 (2)不具児教育 (3)精神異常児保護

ここにあげられているいくつかの分野を統合して、教育福祉的な色彩の濃い、地域児童保護事業が既におこっていたことにも注目しておこう。例えば大正10年（1912）1月の岡山県赤磐郡「鳥取上村小児保護協会」*などがそれで、山本徳一（医師・済世顧問）の創立になり、子どもの心身の発達を保護向上させることを事業目的として展開されたものであった。

* この協会の構成は医師、教員、村役場吏員、産婆その他の篤志家からなり、その事業の特色をみると、妊婦保護では、細民産婦の無料授産をはじめ、乳児期より学齢期に至るまでの保護では、各小児の保護者に「学齢前発育状態記録票」というカードを与えて分娩より学齢に至るまでの発育状態を記録させておき学齢前の健康状態を調査する。孤児里子等に対し、時々係員を派遣させて健康状態を調査し保育上の指導を行なう。簡易幼稚園による幼児の保育。児童期に対する保護では、校外における身心の保護。小学校在学中の児童に対し学校病治療等である。

横山源之助等によって指摘された児童労働の問題は、その後明治44年(1911)3月工場法、大正5年（1915）8月鉱夫労役扶助規則等の基礎法制によって若干の保護がみられるようになったが、さらに国際労働会議、国内労働事情等によって改正されるところとなり大正12年（1923）3月改正工場法、同15年（1926）7月工業労働者最低年齢法（14才未満の就業禁止）の施行等によってかなり前進した。

以下、「昭和初期における児童保護事業の分野」（表3）について、「教育」・「福祉」の視点からその社会立法、施設等をみていこう。

政府は昭和3年(1928)10月に「学齡児童就学奨励規程」を制定毎年50万円の国庫補助を道府県に交付しその実効をはかった。昭和4年(1929)4月、従来の恤救規則にかわって児童扶助の精神を多分にとり入れた「救護法」が公布された。昭和5年(1930)11月第2回全国児童保護事業会議(中央社会事業協会主催)は「全国育児事業協会」設立を議し昭和7年(1932)7月その発足をみている。昭和6年(1931)6月「学校歯科医及幼稚園歯科医令」。昭和7年(1932)7月虚弱児童養護講習会(文部省)にて「虚弱児童養護連盟」が結成、「開放学校、養護学級、休暇聚落、その他の虚弱児童養護施設の普及発達に寄与する」ことを目的とした。

昭和4年(1929)の世界恐慌、昭和5年(1930)の農業恐慌、経済界の不況等による生活への圧迫から学齡児童の食生活低下をきたした。昭和7年(1932)の文部省調査によると農漁村欠食児童は20万を突破、政府は同年9月欠食児童増に対し「学校給食実施の趣旨徹底方並びに学校給食臨時施設方法」に関する訓令をだし、総額510万円余を道府県に公布した。

内務省社会局調査では、昭和5年(1930)から同6年(1931)8月に至る被虐待児童は811人、またそのおそれある児童11,926人、計12,737人であった。これより前明治・大正期、原胤昭や救世軍にこの種保護事業をみたものの、当時にあってはもっとも立ち遅れていた分野であった。政府は昭和6年(1931)4月社会事業調査会に諮問、7月答申を経て同8年(1933)4月「児童虐待防止法」の制定をみた。明治33年来の感化法も改正の動きがみられ、不良化防止とその早期発見、鑑別機関を設けるなど科学的対応を、退院者に尋常小学校終了認定権附与などをとり入れ名目も一新して昭和8年(1933)5月「少年教護法」(昭和9年<1934>10月施行)が公布された。大正12年(1923)8月「盲学校及聾啞学校令」公布(13年4月実施)によって従来の小学校令の関係条文が独立充実し、府県設置が義務づけられここに特別学校制度は新時代に入っていた。因みに昭和6年(1931)3月末現在の学校数(生徒数)は盲74(4,306人)、聾啞51(3,831人)であった。肢体不自由児保護施設の嚆矢とされるのは大正

10年（1921）5月創立の柏学園（柏倉松蔵）で、3才以上16才未満の不自由児に小学校教育を授け、必要な場合には専門医による整形外科の治療を、さらに将来の独立に向けて職業教育を施すことを指導の目的とした。その後積極的な進展はみられなかったが、これが学校系列に入ったのは昭和7年（1932）の東京市立光明学校であった。滝乃川学園、白川学園、心育園について大正5年（1916）2月大阪に桃花塾、同8年（1919）6月伊豆大島に藤倉学園、同9年（1920）5月大阪市立児童相談所低能児教育所（後、市立今宮乳児院学園）、同12年（1923）4月茨城県に筑波学園等精神遅滞児の保護教育施設の設立があったが、昭和期に入っても設置状況は遅々たるもので12年（1937）までに僅か6か所（三田谷治療教育院＜兵庫＞、八幡学園＜千葉＞、小金井学園＜東京＞、広島教育治療学園＜広島＞、京都市洛北児童園＜京都＞、浅草寺カルナ学園＜東京＞）の設置をみるのみであった。施設児童数も370名に満たなかったし、これを当時の精神遅滞児童数の推定約75万からみると0.05%にも達していなかったのである。また関連して特別学級（年表参照）も昭和10年（1935）末、53学級（東京28、京都9、大阪8、その他8）在籍児童912名という実情であった。大正15年（1926）12月第1回全国児童保護事業会議（中央社会事業協会主催）が「低能児保護・特殊教育令の制定」を関係筋へ要望している。さらに昭和3年（1928）11月、全国教育大会に内務省、文部省ともに「異常児の教育保護」について諮問している点は注目される。

昭和11年（1936）11月「方面委員令」、昭和12年（1937）3月貧困母子を対象とした「母子保護法」、昭和16年（1941）3月「医療保護法」等の公布制定もみられた。

強調啓蒙行事は昭和2年（1927）「全国乳幼児愛護デー」（昭和6年＜1931＞より「乳幼児愛護週間」）、昭和5年（1930）11月、第2回全国児童保護事業会議は毎年11月給食週間設定を決議し翌6年（1931）11月全国一斉に「全国児童栄養週間」を開催、特に貧困児の栄養改善に努めることとした。

このほか、児童の調査研究、保護機関として昭和5年（1930）1月に「兵庫

県立児童研究所」(後の中央児童相談所)、昭和6年(1931)9月京都に「市立児童院」の設立をみている(大正2年<1913>4月、東京市幼少年保護所が児童一時保護所のはじまりで、ここに後年、保護児童鑑別委員会が設けられた。大正10年<1921>滝乃川学園に東京府児童研究所、同14年<1925>名古屋市に愛知県立児童研究所がそれぞれ既設されている)。ところで、ここにあげた「兵庫県立児童研究所」は、当時の兵庫県社会事業主事小田直蔵の努力にかかるものであったが、彼にはいま一つこれと併行して「市町村児童相談所」設立にも与って力があつた。即ち「昭和3年に児童相談所設置奨励規程を設け、市町村にこれが設置を奨励し、創設費の半額を補助することにしたので県下に10数か所の相談所ができた。多くは小学校の一室を利用し簡単な知能テスト器具や歯科の治療設備等を設け、テストは学校職員中経験のある者がこれに当たり、歯科の方は嘱託医師が週に1,2回出張して治療に当たり父兄から大そう喜ばれた。」³⁶⁾ ほどに特異なものであった。

戦後既に35年あまり経過したが「教育」・「福祉」にかかわる基本的立法はだいたい戦後10年間ほどで公布制定をみたといってよいであろう。

民主国家建設と世界平和への貢献に努めるという新憲法の精神を強調した「教育基本法」、この理念を学校教育の制度や内容に具体的にのみこみ、これまでの学校種別の教育令を統一した「学校教育法」は昭和22年(1947)3月公布、4月より新学制による小学校、中学校が9年の義務制となって発足。終戦直後の荒廃した生活・社会環境から子どもを守り、健全に愛護育成することを願った「児童福祉法」もこの年の12月に公布された。

昭和25年(1950)3月「盲学校及びろう学校の就学義務に関する政令」を公布、同5月旧生活保護法にかわって新「生活保護法」が発足、教育扶助が実施に移された。

子どもの基本的権利を尊重してこれを多面的に保障していこうとするための具体的な公的宣言である「児童憲章」は昭和26年(1951)5月に制定。昭和29年(1954)6月、教育水準の向上と教育の機会均等を意図した「へき地教育振興法」、「盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律」、「学校給食法」等の公布をみた。また同9月、中央青少年問題協議会は「青少年不良化

防止に関する報告書」を作成している。

以下、昭和30年（1955）以降、「学校給食・保健体育・安全」、「盲・ろう・養護学校等特別学校」、「生活保護・就学奨励、保障」、「福祉」等についてみていこう。

『学校給食』については、31年（1956）3月法の一部を改正し、要保護、準要保護児童の給食費に対する国の補助を、また翌年（1957）これを中学校生徒にも拡大適用することとした。36年（1961）9月、保健体育審議会「学校給食の食事内容の改善」について答申、40年（1965）6月「へき地学校給食特別措置」を通達、41年（1966）4月「高度へき地学校児童生徒全員に対するパン、ミルクの無償給与」を開始、45年（1970）2月保健体育審議会が「義務教育諸学校等における学校給食の改善充実方策について」答申した。『保健体育・安全』の面では、33年（1958）4月に「学校保健法」、34年（1959）12月「日本学校安全会法」がそれぞれ公布をみており、41年（1966）2月「学校の体育行事等における事故防止について」通達があり、同11月教育白書「青少年の健康と体力」は「体位の向上に体力がともなっていない」ことを指摘した。42年（1967）3月に「交通安全指導の手引」が刊行され、45年（1970）6月「児童生徒等の登下校における安全の確保について」通知をみている。

『盲・ろう・養護学校等特別学校』に関するものでは、昭和32年（1957）6月「学校教育法の一部が改正」されて養護学校への就学をもって就学義務の履行とみなすようになった。また35年（1960）3月、盲・ろう・養護学校への就学奨励の一環として、修学旅行費の補助、同じく翌年3月には学用品費等への補助も定められた。就学のほうでは「盲者、ろう者等の就学の適正な措置と指導について」都道府県教育委員会に通達がなされた。なお、39年（1964）1月、「特殊教育振興方策」（文部省）が発表され、「養護学校の設置を都道府県に義務づける」とした。

『生活保護・就学奨励保障』にあっては、「不就学・長期欠席児童生徒対策要綱」発表（文部・厚生・労働3省）。昭和36年（1961）3月「就学困難な児

童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律」が改正されて「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」を公布。38年（1963）1月準要保護基準の枠を拡げた「要保護・準要保護児童生徒の認定について」通知が出された。通学補助という形では40年（1965）4月の「遠距離児童・生徒通学費補助金交付要項」の次官決定をみている。資格付与のものでは「就学義務猶予免除者の中学校卒業程度認定規則」が41年（1966）7月に制定された。

『福祉』の面ではどうか、児童福祉法は一部改正によって「精神薄弱児通園施設」（32年・1957）、「情緒障害児短期治療施設」（36年・1961）の2施設が加えられたほか「深夜喫茶に15才未満児の立入禁止」（34年・1959）となり、「3才児健康診断」（36年・1961）も行なわれるようになった。施設に関連しては、「児童福祉施設最低基準の改正」（33年・1958）をみ、同年「秩父学園（国立精神薄弱児施設）」、35年（1960）には「鬼怒川学園（国立教護院）」、さらに40年（1965）「国立こどもの国」の設置をみている。また、36年（1961）「児童扶養手当法」（翌年一部改正）、41年（1966）「特別児童扶養手当法」（従前の「重度精神薄弱児扶養手当法」の改正）、46年（1971）「児童手当法」と、一連の児童保障法の制定がある。関連法制では、35年（1960）「精神薄弱者福祉法」、39年（1964）「母子福祉法」、40年（1965）「母子保健法」、45年（1970）「勤労青少年福祉法」などがある。

いっぽう民間の動きで注目されるのは、「こどもを小児マヒから守る中央協議会」（昭和35年・1960）、「全国心臓病の子どもを守る会」（昭和38年・1963）などで、その後、障害児を保護する連帯的運動へと発展した礎石ともいえる。

註

- 1) 吉田久一「日本社会事業の歴史」勁草書房 P. 41
- 2) 谷山恵林「日本社会事業史」大東出版社 P. 116
- 3) 〃 〃 〃
- 4) 山口 正「社会事業史」常磐書房 P. 38

わが国における児童の教育・福祉に関する歴史的考察

- 5) 守屋 茂「岡山社会事業史」上 大雅堂 p. 10
- 6) 〃 〃 p. 11
- 7) 吉田久一「前掲書」p. 41
- 8) 山口 正「前掲書」p. 39
- 9) 内務省地方局「賑恤救済小史」p. 12
- 10) 谷山恵林「前掲書」p. 237～238
- 11) 守屋 茂「仏教社会事業の研究」法蔵館 p. 294
- 12) 大阪社会福祉協議会「大阪府社会事業史」p. 75
- 13) 能勢 栄「内外教育史」金港堂 p. 103～104
- 14) 野呂栄太郎「日本資本主義発達史」鐵塔書院 p. 27
- 15) 和田 齊「近世の救荒食糧施策」p. 14
- 16) 〃 〃 p. 20～21
- 17) 〃 〃 p. 22～23
- 18) 〃 〃 p. 80～81
- 19) 吉田久一「前掲書」p. 95
- 20) 大阪社会福祉協議会「前掲書」p. 139
- 21) 金沢春友「農山村社会経済史」富貴書房 p. 181
- 22) 同種のものもいくつかみられるが、「徳川時代児童保護資料」(社会事業研究所、昭和15年発行)に所収されている。また、寺西封元のものよりやや下って寛政年間末期に松平定信が「広瀬典をして『敷教条約』を撰せしめ、また画工に嬰兒圧殺者受苦の図を画かして白河常宣寺僧に巡回教誨せしむ」(白川立教館敷教条約等)とある。
- 23) 日本武学研究所「佐藤信淵武学集」上 岩波書店 p. 283～284
- 24) 〃 〃 p. 284
- 25) 〃 〃 p. 285
- 26) 鴫田恵吉「佐藤信淵」大観堂 p. 252～253
- 27) 小野武夫「佐藤信淵」三省堂 p. 192～193
- 28) 土屋忠雄「就学督促と拒否の時代」一学制実施に関する一考察一「教育学研究」第20巻第1号 p. 76～78
- 29) 乙竹岩造「近世教育史」培風館 p. 220～221
- 30) 吉田久一『明治維新における救貧制度』勁草書房「日本の救貧制度」p. 77～78
- 31) 孝橋正一「日本労働運動史」堀書店 p. 2～3
- 32) 高橋亀吉「日本資本主義発達史」日本評論社 p. 228
- 33) 横山源之助「日本之下層社会」岩波書店 p. 158
- 34) 〃 〃 p. 179～181

仏教大学研究紀要通巻65号

35) 〃 〃 p. 328

36) 小田直蔵「社会事業夜話」兵庫県社会福祉協議会 p. 95